

資料2

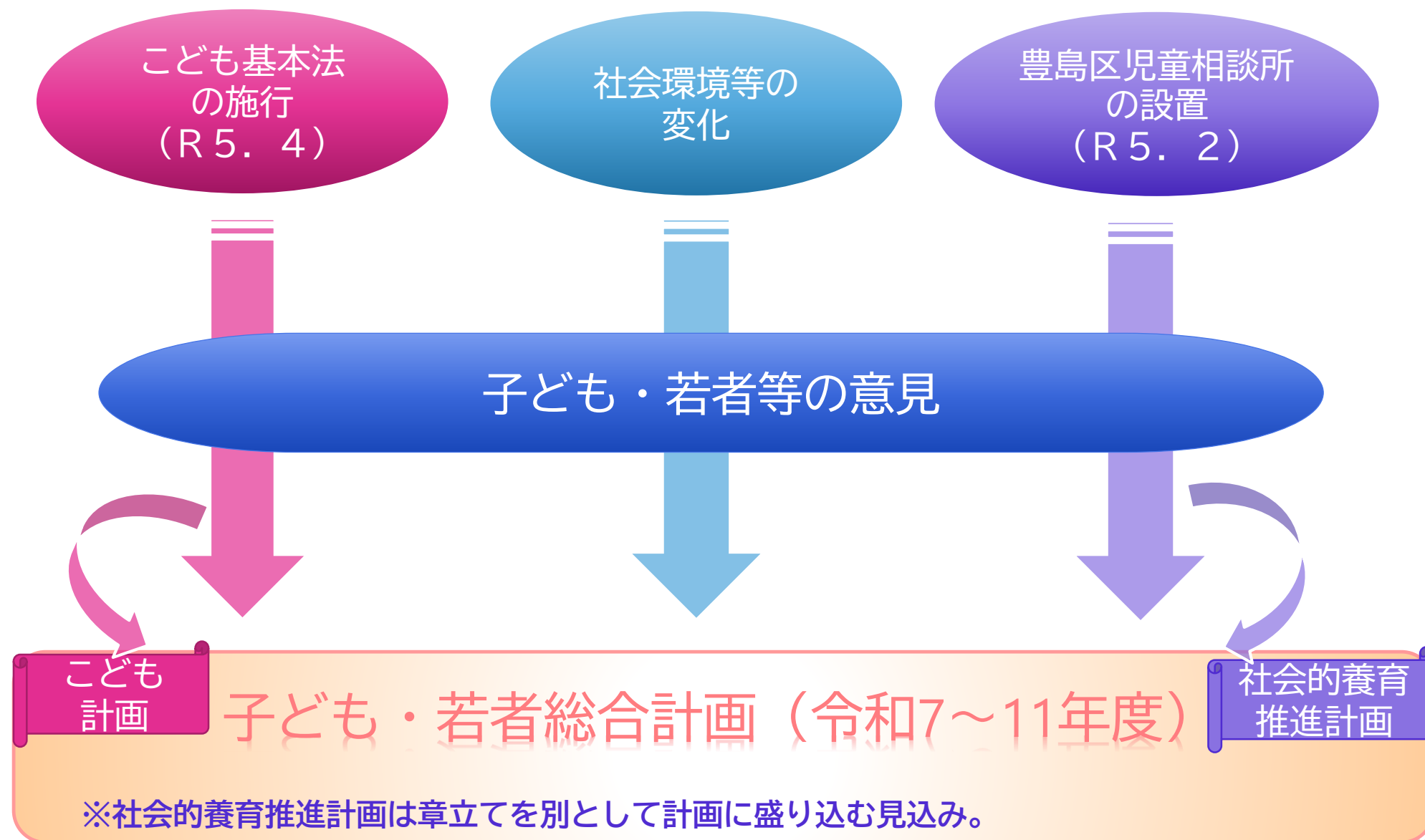
令和6年9月9日

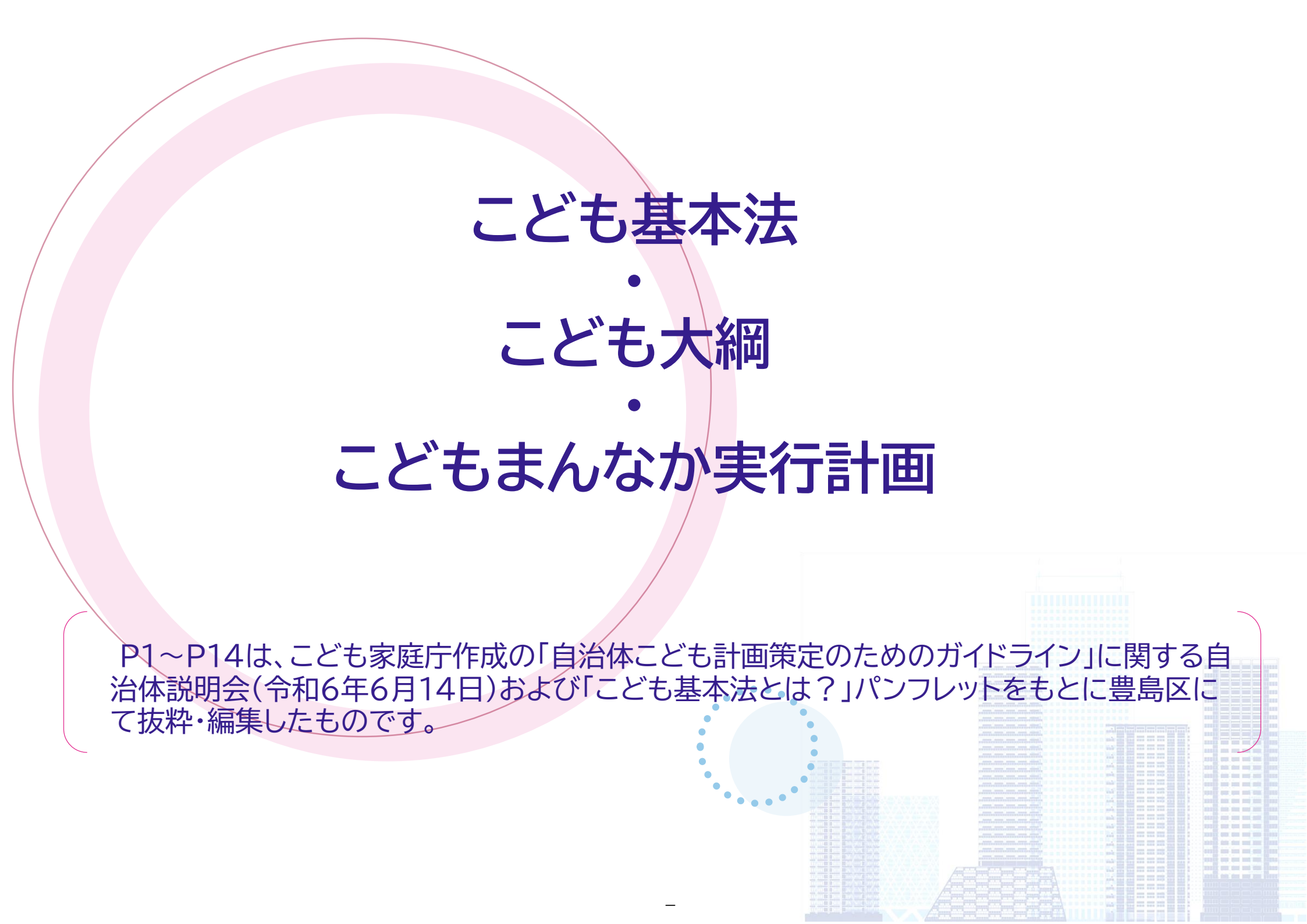
第32期青少年問題協議会
第5回定例協議会

こども基本法について



豊島区子ども・若者総合計画(令和7～11年度)改定の背景と目的





こども基本法 ・ こども大綱 ・ こどもまんなか実行計画

P1～P14は、こども家庭庁作成の「自治体こども計画策定のためのガイドライン」に関する自治体説明会(令和6年6月14日)および「こども基本法とは？」パンフレットをもとに豊島区にて抜粋・編集したものです。

こども基本法・こども大綱・こどもまんなか実行計画とは？

名称	概要
こども基本法 (令和5年4月1日施行)	日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、 次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、こどもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現 を目指して、こども政策を総合的に推進することを目的とした法律。
こども大綱 (令和5年12月22日閣議決定)	こども基本法に基づき、こども施策に関する基本的な方針や重要事項を一元的に定めるもの。 6つの基本的な考え方とこども施策に関する重要事項、こども施策を推進するために必要な事項により構成される。
こどもまんなか実行計画 (令和6年5月31日決定、毎年改定)	こども大綱を踏まえて、幅広いこども政策の具体的な取組を一元的に示したアクションプラン。

こども基本法(令和5年4月1日施行)

目的

日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、こどもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、こども政策を総合的に推進する。

基本理念

- ① 全てのこどもについて、個人として尊重されること・基本的人権が保障されること・差別的取扱いを受けることがないようにすること
- ② 全てのこどもについて、適切に養育されること・生活を保障されること・愛され保護されること等の福祉に係る権利が等しく保障されるとともに、教育基本法にのっとり教育を受ける機会が等しく与えられること
- ③ 全てのこどもについて、年齢及び発達程度に応じ、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会・多様な社会的活動に参画する機会が確保されること
- ④ 全てのこどもについて、年齢及び発達程度に応じ、意見の尊重、最善の利益が優先して考慮されること
- ⑤ こどもの養育は家庭を基本として行われ、父母その他の保護者が第一義的責任を有するとの認識の下、十分な養育の支援・家庭での養育が困難なこどもの養育環境の確保
- ⑥ 家庭や子育てに夢を持ち、子育てに伴う喜びを実感できる社会環境の整備

責務等

- 国・地方公共団体の責務 ○ 事業主・国民の努力

白書・大綱

- 年次報告(法定白書)、こども大綱の策定
(※少子化社会対策/子ども・若者育成支援/子どもの貧困対策の既存3法律の白書・大綱と一体的に作成)

基本的施策

- 施策に対するこども・子育て当事者等の意見の反映
- 支援の総合的・一体的提供の体制整備
- 関係者相互の有機的な連携の確保
- この法律・児童の権利に関する条約の周知
- こども大綱による施策の充実及び財政上の措置等

こども政策推進会議

- こども家庭庁に、内閣総理大臣を会長とする、こども政策推進会議を設置
 - ① 大綱の案を作成
 - ② こども施策の重要事項の審議・こども施策の実施を推進
 - ③ 関係行政機関相互の調整 等
- 会議は、大綱の案の作成に当たり、こども・子育て当事者・民間団体等の意見反映のために必要な措置を講ずる

附則

施行期日: 令和5年4月1日
検討: 国は、施行後5年を目途として、基本理念にのっとり、こども施策の一層の推進のために必要な方策を検討

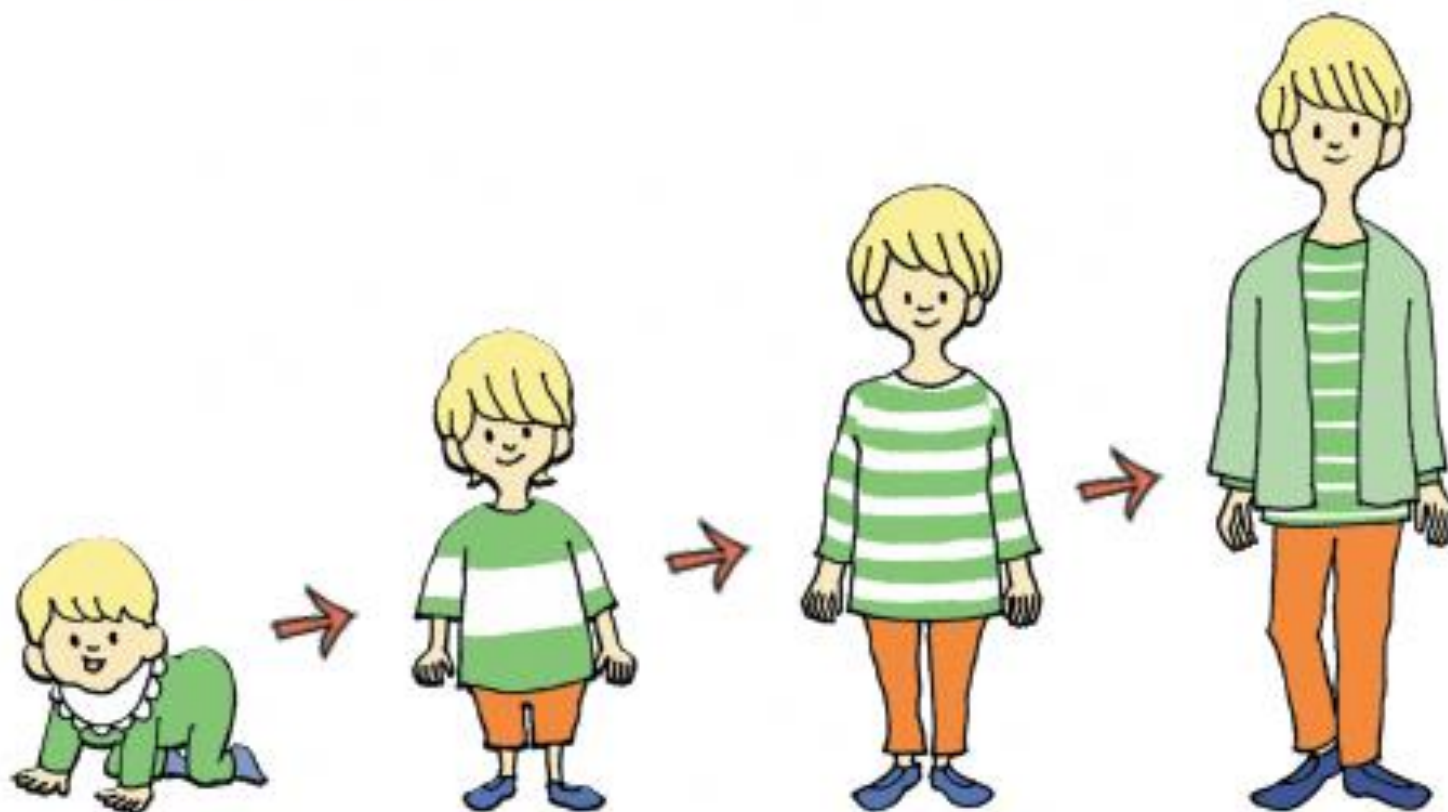
こども基本法(Q.法律が作られた目的は？)

すべてのこどもや若者が将来にわたって
幸せな生活ができる社会を実現するため、こども基本法がつくられました。
こども施策の基本理念などを明確にし、国や都道府県、市区町村など
社会全体でこどもや若者に関する取組「こども施策」を進めていきます。
これからは、国や都道府県、市区町村が、この基本法の内容にそって、
こどもや若者に関する取組を行っていきます。



こども基本法(Q.「こども」とは?)

こども基本法では、18歳や20歳といった年齢で必要なサポートがとぎれないよう、心と身体の発達の過程にある人を「こども」としています。こどもや若者のみなさんのそれぞれの状況に応じて、社会で幸せに暮らしていけるよう、支えていきます。



こども基本法(Q.「こども施策」とは?)

以下のような取組をしていきます。

- ・大人になるまで切れ目なく行われるこどもの健やかな成長のためのサポートをすること(例えば、居場所づくり、いじめ対策など)
- ・子育てに伴う喜びを実感できる社会の実現のためのサポートをすること(例えば、働きながら子育てしやすい環境づくり、相談窓口の設置など)
- ・これらと一体的に行われる施策(例えば、教育施策、雇用施策、医療施策など)
 - ・教育施策:国民全体の教育の振興など
 - ・医療施策:小児医療を含む医療の確保・提供など
 - ・雇用施策:雇用環境の整備、若者の社会参画支援、就労支援など



こどもの成長



子育て

これらのこどもや若者に関する取組のことを「こども施策」といいます。

こども基本法(Q.「こども施策を決める上で大切なこと」とは?)

こども施策は、6つの基本理念をもとに行われます。

1

すべてのこどもは大切にされ、
基本的な人権が守られ、差別されないこと。



2

すべてのこどもは、大事に育てられ、
生活が守られ、愛され、保護される権利が守られ、
平等に教育を受けられること。



3

年齢や発達 の程度により、
自分に直接関係することに意見を言えたり、
社会のさまざまな活動に参加できること。



こども基本法(Q.「こども施策を決める上で大切なこと」とは?)

4

すべてのこどもは年齢や発達の程度に応じて、
意見が尊重され、こどもの今とこれからにとって
最もよいことが優先して考えられること。



5

子育ては家庭を基本としながら、
そのサポートが十分に行われ、家庭で育つことが
難しいこどもも、家庭と同様の環境が確保されること。



6

家庭や子育てに夢を持ち、
喜びを感じられる社会をつくること。



●●● こども基本法～地方公共団体関係部分～

- こども基本法は、こどもに関する様々な取組を講ずるに当たっての共通の基盤として、こども施策の基本理念や基本となる事項を定めた包括的な基本法。
- 同法においては、以下のとおり、地方公共団体の責務や、地方公共団体に対する義務の定めがある

【第5条】 地方公共団体の責務

- 地方公共団体は、基本理念にのっとり、こども施策に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その区域内におけるこどもの状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する

【第10条】 都道府県こども計画、市町村こども計画の策定（努力義務）

- 都道府県は国のこども大綱を勘案し、また、市町村は国のこども大綱と都道府県こども計画を勘案し、それぞれ、こども計画を定めるよう努めるものとする（こども計画の策定・変更時は遅滞なく公表すること）
- 各計画は、既存の各法令（※）に基づく都道府県計画・市町村計画と一体のものとして作成することが可能
※ 子ども・若者育成支援推進法第9条、子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条等

【第11条】 こども等の意見の反映（義務）

- 地方公共団体（※）は、こども施策の策定・実施・評価するに当たり、**こどもや子育て当事者等の意見を聴取して反映させるために必要な措置**（例：こどもや若者を対象としたパブリックコメント、審議会・懇談会等の委員等へのこどもや若者の参画促進、SNSを活用した意見聴取等）**を講ずるものとする**
※ 「地方公共団体」とは、地方自治法に基づく普通地方公共団体及び特別地方公共団体を指し、議会や執行機関のほか、法律の定めるところにより置かれる委員会（例：教育委員会）や、法律又は条例の定めるところにより置かれる附属機関が含まれると解される
- **具体的な措置、意見聴取の頻度等は、個々の施策の目的等に応じて様々であり、地方公共団体の長等は、当該施策の目的等を踏まえ、こどもの年齢や発達の段階、実現可能性等を考慮しつつ、こどもの最善の利益を実現する観点から、施策への反映について判断**
- 聴取した意見が**施策に反映されたかどうかについて、こどもにフィードバック**することや広く社会に発信していくことが望ましい

【第13条、第14条】 関係機関・団体等の有機的な連携の確保（努力義務）

- 地方公共団体は、こども施策の適正かつ円滑な実施のため、こどもに関する支援を行う民間団体相互の有機的な連携の確保に努め、また、連携の確保に資するための情報通信技術の活用などを講ずるよう努めるものとする

こども大綱(令和5年12月22日閣議決定)

概要

○こども基本法において、以下が規定されている。

・こども大綱は、これまで別々に作成・推進されてきた少子化社会対策大綱、子供・若者育成支援推進大綱及び子供の貧困対策に関する大綱を一つに束ね、こども施策に関する基本的な方針や重要事項等を一元的に定めるもの。

第1 はじめに

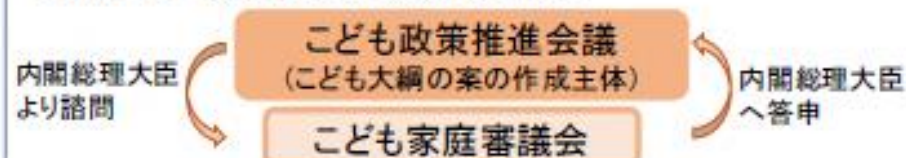
こども大綱が目指す「こどもまんなか社会」

:全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会

(こども・若者から見てどのような社会かを具体的に記載)

↓
全ての人にとって、社会的価値が創造され、幸福が高まる

- ・こども大綱の案はこども政策推進会議が作成することとされている。(こども基本法第17条第2項第1号)
- ・こども大綱の案の作成は、こども政策推進会議の決定により、内閣総理大臣からこども家庭審議会に諮問がなされた。



第2 こども施策に関する基本的な方針

- ①こども・若者を権利の主体として認識し、その多様な人格・個性を尊重し、権利を保障し、こども・若者の今とこれからの最善の利益を図る
- ②こどもや若者、子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていく
- ③こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する
- ④良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図り、全てのこども・若者が幸せな状態で成長できるようにする
- ⑤若い世代の生活の基盤の安定を図るとともに、多様な価値観・考え方を大前提として若い世代の視点に立って結婚、子育てに関する希望の形成と実現を阻む隘路(あいろ)の打破に取り組む
- ⑥施策の総合性を確保するとともに、関係省庁、地方公共団体、民間団体等との連携を重視する

第3 こども施策に関する重要事項

こども・若者の視点に立って分かりやすく示すため、ライフステージ別に提示。

- 1 ライフステージを通した重要事項
- 2 ライフステージ別の重要事項
(こどもの誕生前から幼児期まで、学童期・思春期、青年期)
- 3 子育て当事者への支援に関する重要事項

第4 こども施策を推進するために必要な事項

- 1 こども・若者の社会参画・意見反映
- 2 こども施策の共通の基盤となる取組
- 3 施策の推進体制等

こども大綱～大綱が目指す「こどもまんなか社会」～

こども大綱が目指す「こどもまんなか社会」～全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会～

こども家庭庁
こども政策

全てのこども・若者が、日本国憲法、こども基本法及びこどもの権利条約*の精神にのっとり、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、ひとしくその権利の擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態(ウェルビーイング)で生活を送ることができる社会。

全てのこどもや若者が、保護者や社会に支えられ、生活に必要な知恵を身に付けながら

- ・心身ともに健やかに成長できる
- ・個性や多様性が尊重され、尊厳が重んぜられ、ありのままの自分を受け容れて大切に感じる(自己肯定感を持つ)ことができ、自分らしく、一人一人が思う幸福な生活ができる
- ・様々な遊びや学び、体験等を通じて、生き抜く力を得ることができる
- ・夢や希望を叶えるために、希望と意欲に応じて、のびのびとチャレンジでき、未来を切り開くことができる
- ・固定観念や価値観を押し付けられず、自由で多様な選択ができ、自分の可能性を広げることができる
- ・自らの意見を持つための様々な支援を受けることができ、その意見を表明し、社会に参画できる
- ・不安や悩みを抱えたり、困ったりしても、周囲のおとなや社会にサポートされ、問題を解消したり、乗り越えたりすることができる
- ・虐待、いじめ、体罰・不適切な指導、暴力、経済的搾取、性犯罪・性暴力、災害・事故などから守られ、困難な状況に陥った場合には助けられ、差別されたり、孤立したり、貧困に陥ったりすることなく、安全に安心して暮らすことができる
- ・働くこと、また、誰かと家族になること、親になることに、夢や希望を持つことができる

そして、20代、30代を中心とする若い世代が、

- ・自分らしく社会生活を送ることができ、経済的基盤が確保され、将来に見通しを持つことができる。
- ・希望するキャリアを諦めることなく、仕事と生活を調和させながら、希望と意欲に応じて社会で活躍することができる。
- ・それぞれの希望に応じ、家族を持ち、こどもを産み育てることや、不安なく、こどもとの生活を始めることができる。
- ・社会全体から支えられ、自己肯定感を持ちながら幸せな状態で、こどもと向き合うことができ、子育てに伴う喜びを実感することができる。そうした環境の下で、こどもが幸せな状態で育つことができる。

- ① こども・若者が、尊厳を重んぜられ、自分らしく自らの希望に応じてその意欲と能力を活かすことができるようになる。こどもを産みたい、育てたいと考える個人の希望が叶う。こどもや若者、子育て当事者の幸福追求において非常に重要。
- ② その結果として、少子化・人口減少の流れを大きく変えるとともに、未来を担う人材を社会全体で育み、社会経済の持続可能性を高める。

こどもや若者、子育て当事者はもちろん、全ての人のために、社会的価値が創造され、その幸福が高まることに

(*こども家庭審議会における当該条約の呼称についての議論を踏まえ、当事者であるこどもにとってのわかりやすさの観点から、児童の権利に関する条約を「こどもの権利条約」と記載。)

こども大綱～大綱が目指す「こどもまんなか社会」～

こども施策に関する基本的な方針

こども大綱
こども政策

日本国憲法、こども基本法及びこどもの権利条約の精神にのっとり、以下の6本の柱を基本的な方針とする。

①こども・若者を権利の主体として認識し、その多様な人格・個性を尊重し、権利を保障し、こども・若者の今とこれからの最善の利益を図る

- ・こども・若者は、保護者や社会の支えを受けながら、自立した個人として自己を確立していく意見表明・参画と自己選択・自己決定・自己実現の主体であり、生まれながらに権利の主体。多様な人格を持った個として尊重し、その権利を保障し、こども・若者の今とこれからのための最善の利益を図る。「こどもとともに」という姿勢で、こどもや若者の自己選択・自己決定・自己実現を社会全体で後押し。
- ・成育環境等によって差別的取扱いを受けることのないようにする。虐待、いじめ、暴力等からこどもを守り、救済する。

②こどもや若者、子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていく

- ・こども・若者が、自らのことについて意見を形成し、その意見を表明することや、社会に参画することが、社会への影響力を発揮することにつながり、おとなは、こども・若者の最善の利益を実現する観点からこども・若者の意見を年齢や発達に応じて尊重する。
- ・意見表明・社会参画する上でも欠かせない意見形成への支援を進め、意見を表明しやすい環境づくりを行う。困難な状況に置かれたこども・若者や様々な状況にあって声を聴かれにくいこどもや若者等について十分な配慮を行う。

③こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する

- ・こども・若者の状況に応じて必要な支援が特定の年齢で途切れることなく行われ、自分らしく社会生活を送ることができるようにするまでを社会全体で切れ目なく支える。
- ・「子育て」とは、こどもの誕生前から男女ともに始まっており、乳幼児期の後も、学童期、思春期、青年期を経て、おとなになるまで続くものの認識の下、ライフステージを通じて、社会全体で子育て当事者を支えていく。

④良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図り、全てのこども・若者が幸せな状態で成長できるようにする

- ・乳幼児期からの安定した愛着（アタッチメント）の形成を保障するとともに、愛着を土台として、全てのこども・若者が、相互に人格と個性を尊重されながら、安全で安心して過ごすことができる多くの居場所を持ち、様々な学びや多様な体験活動・外遊びの機会を得ることを通じて、自己肯定感や自己有用感を高め、幸せな状態で成長し、尊厳が重んぜられ、自分らしく社会生活を営むことができるように取り組む。
- ・困難な状況にあるこども・若者や家庭を誰一人取り残さず、その特性や支援ニーズに応じてきめ細かい支援や合理的配慮を行う。

⑤若い世代の生活の基盤の安定を図るとともに、多様な価値観・考え方を大前提として若い世代の視点に立って結婚、子育てに関する希望の形成と実現を阻む隘路（あいろ）の打破に取り組む

- ・若い世代が「人生のラッシュアワー」と言われる様々なライフイベントが重なる時期において、社会の中で自らを活かす場を持つことができ、現在の所得や将来の見通しを持てるようにする。
- ・多様な価値観・考え方を尊重することを大前提とし、どのような選択をしても不利にならないようにすることが重要。その上で、若い世代の意見に真摯に耳を傾け、その視点に立って、若い世代が、自らの主体的な選択により、結婚し、こどもを産み、育てたいと望んだ場合に、それぞれの希望に応じて社会全体で支えていく。共働き世帯が増加し、また、結婚・出産後も仕事を続けたい人が多くなっている中、その両立を支援していくことが重要であるため、共働き・共育てを推進し、育児負担が女性に集中している実態を変え、男性の家事や子育てへの参画を促進する。

⑥施策の総合性を確保するとともに、関係省庁、地方公共団体、民間団体等との連携を重視する

こども大綱～こども施策に関する基本的な方針～

こども施策に関する重要事項

こども基本法
こども医療

「こどもまんなか社会」を実現するための重要事項を、こども・若者の視点に立って分かりやすく示すため、ライフステージ別に提示。

1 ライフステージを通じた重要事項

○こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有等

(こども基本法の周知、こどもの教育、養育の場におけるこどもの権利に関する理解促進 等)

○多様な遊びや体験、活躍できる機会づくり (遊びや体験活動の推進、生活習慣の形成・定着、こどもまんなかまちづくり 等)

○こどもや若者への切れ目のない保健・医療の提供 (成育医療等に関する研究や相談支援等、慢性疾病・難病を抱えるこども・若者への支援)

○こどもの貧困対策 (教育の支援、生活の安定に資するための支援、保護者の就労支援、経済的支援)

○障害児支援・医療的ケア児等への支援 (地域における支援体制の強化、インクルージョンの推進、特別支援教育 等)

○児童虐待防止対策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援 (児童虐待防止対策等の更なる強化、社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援、ヤングケアラーへの支援)

○こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取組

(こども・若者の自殺対策、インターネット利用環境整備、性犯罪・性暴力対策 等)

2 ライフステージ別の重要事項

○こどもの誕生前から幼児期まで

こどもの将来にわたるウェルビーイングの基礎を培い、人生の確かなスタートを切るための最も重要な時期。

・妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目のない保健・医療の確保 ・こどもの誕生前から幼児期までのこどもの成長の保障と遊びの充実

○学童期・思春期

学童期は、こどもにとって、身体も心も大きく成長する時期であり、自己肯定感や道徳性、社会性などを育む時期。

思春期は、性的な成熟が始まり、それに伴って心身が変化し、自らの内面の世界があることに気づき始め、他者との関わりや社会との関わりの中で、自分の存在の意味、価値、役割を考え、アイデンティティを形成していく時期。

・こどもが安心して過ごし学ぶことのできる質の高い公教育の再生等 ・居場所づくり
・小児医療体制、心身の健康等についての情報提供やこころのケアの充実 ・成年年齢を迎える前に必要となる知識に関する情報提供や教育
・いじめ防止 ・不登校のこどもへの支援 ・校則の見直し ・体罰や不適切な指導の防止 ・高校中退の予防、高校中退後の支援

○青年期

大学等への進学や就職に伴い新たな環境に適応し、専門性や職業性を身に付け、将来の夢や希望を抱いて自己の可能性を伸展させる時期。

・高等教育の修学支援、高等教育の充実 ・就労支援、雇用と経済的基盤の安定 ・結婚を希望する方への支援、結婚に伴う新生活への支援
・悩みや不安を抱える若者やその家族に対する相談体制の充実

3 子育て当事者への支援に関する重要事項

子育て当事者が、経済的な不安や孤立感を抱いたり、仕事との両立に悩んだりすることなく、また、過度な使命感や負担を抱くことなく、健康で、自己肯定感とゆとりを持って、こどもに向き合えるようにする。

○子育てや教育に関する経済的負担の軽減 ○地域子育て支援、家庭教育支援

○共働き・共育の推進、男性の家事・子育てへの主体的な参画促進・拡大 ○ひとり親家庭への支援



こども大綱～こども施策に関する重要事項～

こども施策を推進するために必要な事項

こども基本法
こども家庭庁

1 こども・若者の社会参画・意見反映

こども基本法において、こども施策の基本理念として、こども・若者の年齢及び発達程度に応じた意見表明機会と社会参画機会の確保、その意見の尊重と最善の利益の優先考慮が定められている。また、こども施策を策定、実施、評価するに当たって、こども・若者の意見を幅広く聴取して反映させるために必要な措置を講ずることが国や地方公共団体に義務付けられている。こどもの権利条約は、児童（18歳未満の全ての者）の意見を表明する権利を定めており、その実践を通じた権利保障を推進することが求められる。

こどもや若者の意見を聴いて施策に反映することやこどもや若者の社会参画を進めることには、大きく、2つの意義がある。

①こどもや若者の状況やニーズをより的確に踏まえることができ、施策がより実効性のあるものになる。

②こどもや若者にとって、自らの意見が十分に聴かれ、自らによって社会に何らかの影響を与える、変化をもたらす経験は、自己肯定感や自己有用感、社会の一員としての主体性を高めることにつながる。ひいては、民主主義の担い手の育成に資する。

こどもや若者とともに社会をつくるという認識の下、安心して意見を述べることができる場や機会をつくるとともに、意見を持つための様々な支援を行い、社会づくりに参画できる機会を保障することが重要。その際、こどもや若者の社会参画・意見反映は形だけに終わる懸念があることを認識して、様々な工夫を積み重ねながら、実効性のあるものとしていくことが必要。

○国の政策決定過程へのこども・若者の参画促進（『こども若者★いけんぶらす』の推進、若者が主体となって活動する団体からの意見聴取、各府省庁の各種審議会・懇談会等の委員へのこども・若者の登用、行政職員向けガイドラインの作成・周知）

○地方公共団体等における取組促進（上記ガイドラインの周知やファシリテーターの派遣等の支援、好事例の横展開等の情報提供 等）

○社会参画や意見表明の機会の充実 ○多様な声を施策に反映させる工夫 ○社会参画・意見反映を支える人材の育成

○若者が主体となって活動する団体等の活動を促進する環境整備 ○こども・若者の社会参画や意見反映に関する調査研究

2 こども施策の共通の基盤となる取組

○「こどもまんなか」の実現に向けたEBPM（仕組み・体制の整備、データの整備・エビデンスの構築）

○こども・若者、子育て当事者に関わる人材の確保・育成・支援

○地域における包括的な支援体制の構築・強化（要保護児童対策地域協議会と子ども・若者支援地域協議会の活用、こども家庭センターの全国展開 等）

○子育てに係る手続き・事務負担の軽減、必要な支援を必要な人に届けるための情報発信

○こども・若者、子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

3 施策の推進体制等

○国における推進体制（総理を長とするこども政策推進会議、こどもまんなか実行計画の策定、担当大臣やこども家庭審議会の権限行使 等）

○数値目標と指標の設定 ○自治体こども計画の策定促進、地方公共団体との連携 ○国際的な連携・協力

○安定的な財源の確保 ○こども基本法附則第2条に基づく検討

こども大綱～大綱における目標・指標～

こども大綱における目標・指標

こども大綱
こども家庭庁

別紙1に、こども大綱が目指す「こどもまんなか社会」の実現に向けたこども・若者や子育て当事者の視点に立った数値目標、
別紙2に、こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等を把握するための指標を設定する。
※具体的にに取り組む施策の進捗状況を検証するための指標については「こどもまんなか実行計画」において設定。

目指す社会：こどもまんなか社会

目標(別紙1)

(目標値)

「こどもまんなか社会の実現に向かっていく」と思う人の割合	70%
「生活に満足している」と思うこどもの割合	70%
「今の自分が好きだ」と思うこども・若者の割合(自己肯定感の高さ)	70%
社会的スキルを身につけているこどもの割合	80%
「自分には自分らしさというものがある」と思うこども・若者の割合	90%
「どこかに助けてくれる人がいる」と思うこども・若者の割合	現状維持 ※97.1%
「社会生活や日常生活を円滑に送ることができている」と思うこども・若者の割合	70%
「こども政策に関して自身の意見が聴いてもらえている」と思うこども・若者の割合	70%
「自分の将来について明るい希望がある」と思うこども・若者の割合	80%
「自国の将来は明るい」と思うこども・若者の割合	55%
「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていく」と思う人の割合	70%
「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	90%

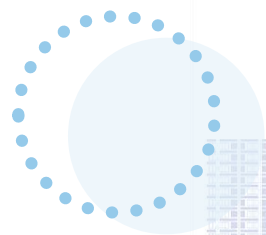
指標(別紙2)

- ・「こどもは権利の主体である」と思う人の割合
- ・こどもの貧困率
- ・里親等委託率
- ・児童相談所における児童虐待相談対応件数
- ・小・中・高生の自殺者数
- ・妊娠・分娩死亡率
- ・安心できる場所の数が1つ以上あるこども・若者の割合
- ・いじめの重大事態の発生件数
- ・不登校児童・生徒数
- ・高校中退率
- ・大学進学率
- ・若年層の平均賃金
- ・50歳時点の未婚率
- ・「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合
- ・合計特殊出生率
- ・出生数
- ・夫婦の平均理想/予定こども数
- ・理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合
- ・男性の育児休業取得率
- ・6歳未満のこどもをもつ男性の家事関連時間
- ・ひとり親世帯の貧困率

等

「都道府県子ども計画」への 東京都の対応

P15～P18は、東京都作成の「こども未来アクション2024」(令和6年2月)をもとに豊島区にて抜粋・編集したものです。

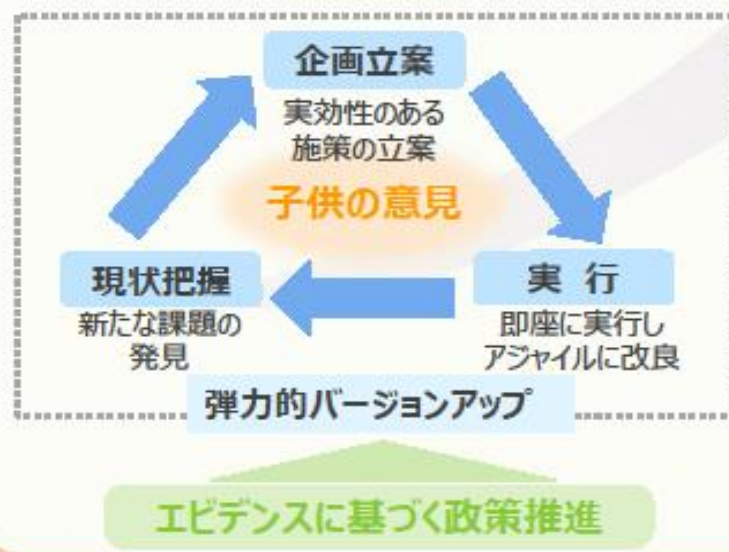


東京都が目指す姿



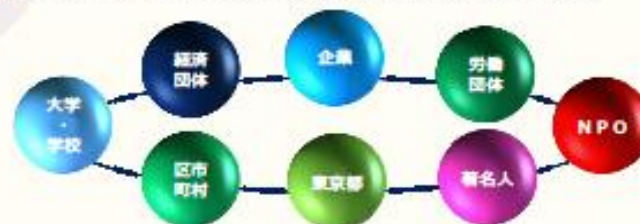
子供が自分らしく健やかに成長できる

子供が抱える困難は**複雑化・複合化**するとともに刻々と変化するため、その解決に向けて、**子供の意見**や**エビデンス**を踏まえ、子供政策を弾力的にバージョンアップ



社会全体で子供をサポート

社会全体で子供を応援する**気運醸成**や**社会課題の解決**に向け、多様な主体と協働・連携を強化



安心して子育てができる

子育て世代が安心して子供を産み育てられるよう、妊娠前、妊娠期、出産期、幼児期、学童期、青年期など、ステージを通じた**切れ目のない重層的な支援を強化**



東京都が目指す姿

チルドレンファーストの社会の実現に向けて

チルドレンファーストの社会 ～全ての子供の笑顔を育む～

「未来の東京」戦略



目指す2040年代の
東京の姿 ビジョン
「子供の笑顔と子供を産み
育てたい人で溢れ、
家族の絆と社会が支える東京」

東京都こども基本条例

- 「子どもの権利条約」の精神にのっとり、子供を権利の主体として尊重し、子供の最善の利益を最優先にするという基本理念を明確化
- 子供の安全安心、遊び場、居場所、学び、意見表明、参加、権利擁護等、多岐にわたる子供政策の基本的な視点を一元的に規定

こども未来アクション



子供目線で捉え直した政策の「現在地」と、
子供との対話を通じた「継続的なバージョンアップの指針」

- ▶ 「こども未来アクション」を活用して、継続的に子供との対話を実践し、子供政策をバージョンアップしていく。



東京都が目指す姿

チルドレンファーストの社会の実現に向けて

子供政策の基本スタンス

子供を主役に、ステージを通じた一貫したサポートにより、全ての子供たちの可能性を育んでいく。

- ◆子供を客体でなく主体として捉え、生まれてから幼児期、学童期、青年期など、ステージを通じて一貫してサポートし、誰一人取り残すことなく、全ての子供たちの可能性を大切に育んでいく。
- ◆エビデンスに基づき、子供の実情や抱える課題を的確に把握し、子供に寄り添った子供のための実効性ある政策を練り上げ、機動的に展開していく。

政策展開のアプローチ

- ✓ 都政の政策全般を「子供目線」で捉え直す。
- ✓ 多様な主体と協働・連携を深め、社会全体で子供へのサポートを強化していく。
- ✓ DXの推進により、新たな時代にふさわしい取組を展開する。

子供政策を全庁的に推進する司令塔として設置

子供政策総合推進本部

- ◆ 本部長：知事
- ◆ 副本部長：副知事、教育長
- ◆ 本部長：子供政策連携室長、全局長

- ✓ 都政の政策全般を子供目線で捉え直し、子供政策を総合的に推進
- ✓ 庁内各局の子供政策の方向性を共有し、子供政策を重層的・全庁的に展開

子供政策連携 推進チーム

- ・既存の枠組みでは対応が困難な課題ごとに、関係局からなるチームを組成
- ・組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクトを展開

東京都が目指す姿

チルドレンファーストの社会の実現に向けて

東京都の子供政策・少子化対策の推進体制



法律に基づく計画（法定計画）

計画期間：2020年度から2024年度までの**5年間**

「東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）」

- ▶ 「子ども・子育て支援法」「次世代育成支援対策推進法」「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づく、福祉、保健、医療、雇用、教育などにわたる子供・子育て支援の総合計画



「東京都子供・若者計画（第2期）」

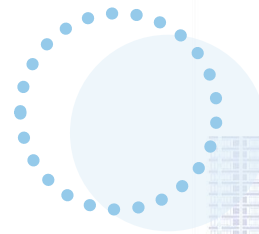
- ▶ 「子ども・若者育成支援推進法」に基づき策定
- ▶ 全ての子供・若者が健やかに成長し、円滑に社会生活を営むことができる社会の形成を目指す





豊島区

子どもの権利に関する条例



豊島区の子どもの権利施策の歩み(条例制定・取組施行)

新たな区政運営の柱のひとつ

笑顔で元気な “ としまっ子 ” が育つまち！

令和5（2023）年 9月

●「としま子どもの権利相談室」
開設

令和3（2021）年 3月

●子どもの権利委員会が「豊島区における
子どもの権利擁護施策」について答申

令和2（2020）年

●「としま子ども会議」実施（条例第20条）

平成30（2018）年 3月

●「豊島区子どもの権利委員会」設置（条例第31条）

平成22（2010）年 1月

●「豊島区子どもの権利擁護委員」設置（条例第22条）

平成18（2006）年 3月

●「豊島区子どもの権利に関する条例」制定

平成15（2003）年 2月

●豊島区青少年問題協議会が、権利の主体としての青少年の成長を
支援する方策として、「子どもの権利条例」の制定が最重要課題と答申

平成13（2001）年 3月

●豊島区青少年問題協議会が、青少年の参加・参画を推進する最重要課題として、
「子どもの権利擁護の仕組みづくり」を答申

全国で
10番目！

SDGs未来都市としま



豊島区は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



条例の概要－条例の構成

第1章

- ・ 総則

第2章

- ・ 子どもの権利の普及
(広報・啓発)

第3章

- ・ 大切な子どもの権利
(子どもの権利の内容を例示)

第4章

- ・ 子どもの権利保障
(区による保障、家庭・施設・地域における保障)

第5章

- ・ 子どもの参加
(施設や地域における子どもの参加推進)

第6章

- ・ 子どもの権利侵害からの救済・回復
(子どもの権利擁護委員)

第7章

- ・ 子どもの権利施策の推進
(推進計画や権利委員会など)

第8章

- ・ 雑則

大切な子どもの権利（１）－条例第3章

計画の目標Ⅰに資する部分

この条例では、子ども一人ひとりが持っている権利を「大切な子どもの権利」として保障しています。
条例では以下のような権利を挙げています。

安心して
生きること



個性が
尊重されること



自分で
決めること



思いを
伝えること



かけがえのない
時を過ごすこと



社会の中で
育つこと



支援を
求めること



大切な子どもの権利（２）

安心して 生きること

子どもは、愛情と理解をもって育まれ、差別を受けずに安心・安全に生活することができます。周りの人は、虐待や体罰、いじめなどで子どもの心やからだを傷つけてはいけません。



個性が尊重 されること

子どもは、一人ひとりの違いが認められ、それぞれの自分らしさを大切にしながら成長することができます。また、人に知られたくないこと秘密が守られ、大人と同じようにプライバシーが尊重されます。



自分で 決めること

子どもは、自分の成長に合わせて、おとなからアドバイスを受けるなどして自分のことを決めることができます。自分のことを決めるときに必要な情報について、大人から分かりやすく説明してもらうこともできます。



思いを 伝えること

子どもは、自分の思っていることや考えたことを人に伝えることができます。また、家や学校などで何かを決めるときに意見をおとなに言うことができます。その意見は「子どもだから」と軽く扱われることはありません。



大切な子どもの権利（３）

かけがえのない 時を過ごすこと

子どもは、自分の成長に合わせて遊んだり、学んだり、休んだりして自由に過ごすことができます。
その中で、生活習慣を学んだり、いろいろな文化や芸術、スポーツに触れることで、自分らしく成長することができます。



社会の中で 育つこと

子どもは大切な地域の一員です。おとなから地域のルールや地域での役割を教わるなどして、地域活動に参加することができます。
また、地域の文化や伝統を学び、自分の育つ地域をよりよく知ることができます。



支援を 求めること

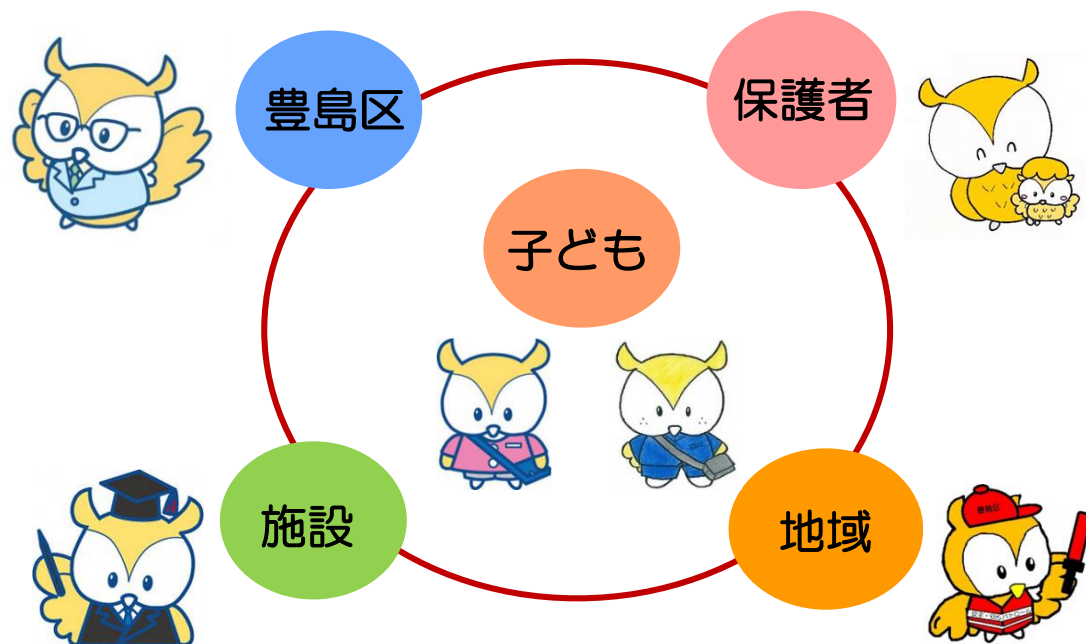
子どもは、自分が不安に思うことや困っていることを周りの人に聴いてもらい、相談することができます。
虐待や体罰、いじめなどで自分の心やからだが傷つけられそうなときには、周りのおとなに助けを求めることができます。



子どもに関わる大人の役割（１）－条例第4章

おとなには、子どもを深い愛情のもとに健やかに育てる責任があります。そのために、おとなは、家庭、学校及び地域の中でお互いに手を携え、協力しながら、子どもの限りのない力を信じて最善の努力をします。

～条例前文より～



この条例では、子どもに関わる大人について、それぞれの立場から役割を規定しています。

子どもに関わる大人それぞれが、「子どもにとって一番良いことは何だろう」と考えて、子どもの思っていることを聴きながら行動することが大切です。

子どもに関わる大人の役割（２）

- 子どもも一人ひとり思いややりたいことなどがあります。地域などで子どもと関わる時は、まず子どもの思っていることをゆっくり聞くことが大切です。
- ついおとながよかれと思って手を出してしまうこと、口を出してしまうことも子どもにとっては良いことでない場合もあります。子どもは失敗から学ぶこともあり、それが子どもの良い経験にもなります。
- もちろん、すべて子どもの意見を取り入れるということではありません。危ない時や、他の誰かを傷つけてしまいそうなどきは、おとなの支えが必要です。

⇒ 周りのおとなの大切な役割は
子どもとじっくり対話して、子どもの思いを聴くこと